

ダイワMMF (マネー・マネージメント・ファンド)

追加型公社債投資信託/MMF型 マル優 適格

特色

内外の公社債および短期金融商品等を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。

概要		収益分配実績 (税引前) (注 分配金・年利回りは各期間の平均)					
当初設定日	1992年5月8日	計算期間	年利回り	計算期間	年利回り	計算期間	年利回り
信託期間	無期限	9/13~9/19	0.013%	10/18~10/24	0.015%	11/22~11/28	0.013%
決算日	毎日決算	9/20~9/26	0.014%	10/25~10/31	0.013%	11/29~12/5	0.014%
純資産総額	1,351,163 百万円	9/27~10/3	0.016%	11/1~11/7	0.013%	12/6~12/12	0.014%
信託報酬	年率 0.3555%以下	10/4~10/10	0.014%	11/8~11/14	0.014%	12/13~12/19	0.014%
(12/30時点)	(0.0072%)	10/11~10/17	0.014%	11/15~11/21	0.013%	12/20~12/26	0.016%

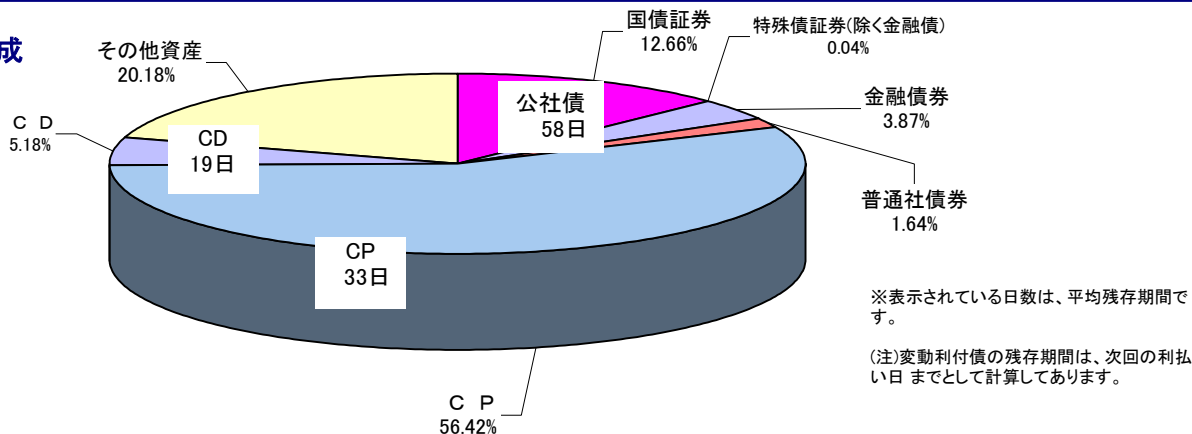
組入資産の種類毎の残高

(2005年12月30日 現在)

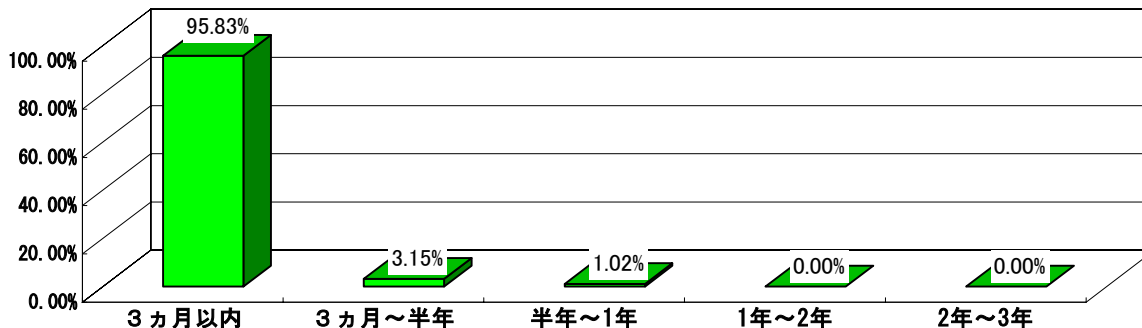
区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)	区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)
債券合計	245,942	246,140	18.22%	短期金融資産合計	-----	1,105,023	81.78%
国債証券	171,100	171,100	12.66%	C P	762,350	762,305	56.42%
地方債証券	0	0	0.00%	C D	-----	70,000	5.18%
特殊債証券 (除く金融債)	600	600	0.04%	その他資産	-----	272,718	20.18%
金融債券	52,140	52,247	3.87%	純資産総額	-----	1,351,163	100.00%
普通社債券	22,102	22,192	1.64%				
新株予約権付社債券 (転換社債)	0	0	0.00%				

(注1) その他資産は、コール・ローン、預金、未収金、未払金等。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 有価証券先物取引、オプション取引は行なっておりません。

資産構成



残存期間別ポートフォリオ分布



ファンドの平均残存期間 (短期資金を含む) 0.08年 (31日) (注)変動利付債の残存期間は、次回の利払い日までとして計算してあります。

<当資料は、投資信託協会ルールにおける「月次開示の方法」に準拠して作成しております。>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

※当資料は、受益者の皆様に対して当ファンドの運用状況をお知らせするために作成されたものであり、証券取引法に基づく開示資料ではありません。

※当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

設定・運用は

大和投資信託

Daiwa Asset Management
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド) 追加型公社債投資信託/MMF型 マル優 適格

格付別組入資産の純資産総額に対する比率

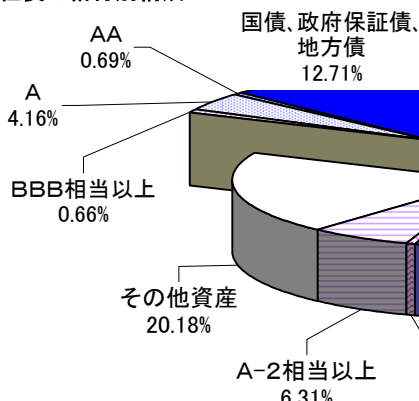
(2005年12月30日 現在)

Table with 8 columns: 格付区分, 組入比率, 格付区分, 組入比率, 格付区分, 組入比率, 格付区分, 組入比率. Rows include AAA, AA, A, BBB, BBB-, BBB以下, A-A, A-2, A-3, B以下, and 合計.

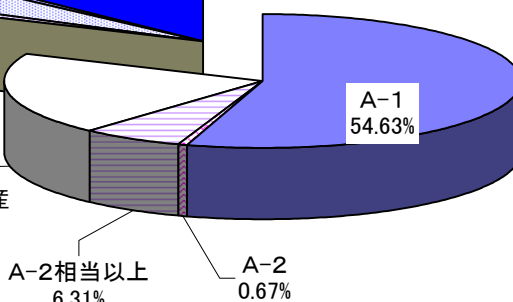
※ BBB相当以上は 商工組合中央金庫

※ A-2相当以上は、フォレスト・コーポレーション(三井住友銀行組成のABCP)、イーストアトランティックファンディング(UFJ銀行組成のABCP)、HGM・アセット・ファイナンス(日立キャピタル組成のABCP)、HIC・アセット・ファイナンス(日立キャピタル組成のABCP)、チューン・コーポレーション(UFJ銀行組成のABCP、裏資産=トヨタ自動車向け売掛債権を信託財産とする受益権)、新日本石油、富士ゼロックス、三井化学、クレディセゾン、NTTコミュニケーションズ、西日本電信電話

公社債の格付別構成



短期金融資産の格付別構成



- (注1) 「国債、政府保証債、地方債」は我が国のもの。短期金融資産は、CP、CD、コール・ローン等(オーバーナイト物、国債等を担保とする有担保コールを除く)を短期格付により分類。(注2) 上記格付の分類は、日系発行体はR&I、Moody's、S&P、Fitch、JCRの順、海外発行体はMoody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順で優先されるものに分類。(注3) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。(注4) 公社債の「A-1相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMFの運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したもの。これらの項目の上段数値は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段の数値は指定格付機関の格付がないものである。(注5) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等。(コール・ローン等のオーバーナイト物を含む)

組入資産の発行体別組入比率(上位5社)

(2005年12月30日 現在)

Table with 6 columns: 順位, 発行体名, 組入比率, 順位, 発行体名, 組入比率. Rows include 日産自動車, UFJ銀行, オリックス, 住友商事, KDDI, みずほコーポレート銀行, 商工組合中央金庫, 信金中央金庫, 農林中央金庫.

CP

CD等

Table with 6 columns: 順位, 発行体名, 組入比率, 順位, 発行体名, 組入比率. Rows include イベックス・ファンディング・コーポレーション, アルカディア・ファンディング・コーポレーション, ミレアム・アセット・ファンディング・コーポレーション, 日本証券金融, オリックス, UFJ銀行.

- (注1) 「国債等」は、我が国の国債(政府短期証券を含む。)、政府保証債券。(注2) CD等は、CD、コール・ローン等(オーバーナイト物、国債等を担保とする有担保コールを除く)。(注3) 組入れ比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

<当資料は、投資信託協会ルールにおける「月次開示の方法」に準拠して作成しております。>

当資料のお取り扱いにおけるご注意
※当資料は、受益者の皆様に対して当ファンドの運用状況をお知らせするために作成されたものであり、証券取引法に基づく開示資料ではありません。
※当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※当資料に記載されている事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

設定・運用は
大和投資信託
Daiwa Asset Management
http://www.daiwa-am.co.jp/

MMF 満期保有目的債券

2005年12月末現在、満期保有目的債券の残高はありません。

<当資料は、投資信託協会ルールにおける「月次開示の方法」に準拠して作成しております。>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

※当資料は、受益者の皆様に対して当ファンドの運用状況をお知らせするために作成されたものであり、証券取引法に基づく開示資料ではありません。

※当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。



ダイワMMF（マネー・マネージメント・ファンド）

追加型公社債投資信託 / MMF型 / 積立投資専用 / マル優適格

お申込みの際は必ず「投資信託説明書」（目論見書）をご覧ください。

運用の特色	安定した収益の分配に配慮した運用 内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の分配に配慮した運用を行います。 安全性の高い公社債等で運用 安全性の高い公社債、短期金融商品等（コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、コール・ローン）を中心に投資します。
お申込みメモ	
お申込単位	お申込みは、1円以上1円単位 お申込みは、1円以上1円単位で、原則としていつでもお申込みいただけます。 ただし、お申込受付日の前日の基準価額が1万口当り1万円を下回ったときは、お申込受付日が取得日となるお申込みには応じないものとします。 いつでもお引出しできます。 お引き出しに際して、手数料はかかりません。 ただし、取得時から解約代金の支払開始日の前日までが30日未満のご解約については、1万口につき10円の信託財産留保額を差引かせていただきます。 ご換金は解約受付日の翌営業日になります。
お買付価額 （1万口当り）	取得日の前日の基準価額（1万口 = 1万円） お買付申込受付日の正午以前に取得申込金額のお申込みが販売会社において確認できた場合、お買付申込受付日が取得日となります。 お買付申込受付日の正午過ぎて翌営業日までに取得申込金額のお申込みいただいた場合には、お買付申込受付日の翌営業日が取得日となります。
お申込手数料	なし
信託期間	無期限 なお、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
収益分配	毎日決算 毎日決算を行ない、原則として利益の全額を分配します。 分配金は月末にまとめて再投資 分配金は、税金を差し引いた（販売会社によっては、マル優をご利用いただけます）上で、毎月の最終営業日に1ヶ月分まとめて再投資されます。
信託報酬	信託財産の元本額に対して、年率1.0135%以内
委託会社、その他の関係法人	
委託会社 （設定・運用等）	大和証券投資信託委託株式会社 ・ お電話によるお問合わせ先 電話番号 03-5643-5265（営業日の9:00～17:00） ・ 委託会社のホームページ アドレス http://www.daiwa-am.co.jp/
受託会社 （信託財産の管理等）	住友信託銀行株式会社
販売会社 （受託証券の募集の取扱い等）	委託会社にお問合わせになるか、委託会社のホームページをご覧ください。
投資リスク	
<p>価額変動リスクについて...</p> <p>当ファンドは、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。委託会社の指図に基づき（行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを充分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくご願ひ申し上げます。基準価額の変動要因については、次のとおりです。</p> <p>公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク） 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等になり、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなるが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>外国証券への投資に伴うリスク 為替リスク 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。なお、当ファンドにおいては、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ない、為替レート変動の影響の低減をはかります。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。</p> <p>カントリー・リスク 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>その他 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>	
<p>当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成された販売用資料であり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みの際には目論見書をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は目論見書をご覧ください。当ファンドは、短期公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざします。ただし、運用成果は実績に応じて変わりますので、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。</p>	